

フルベッキが東京帝国大学前身の南校の教頭として制定推進に関与したが、とりわけ1872年3月に文部卿に上申した「教科書具申」において中・小学校で用いるべき教科書・絵図・地図などの教材についてアメリカの教科書類を推奨し、直接にアメリカから輸入することを提言した。また、1873年6月、アメリカの教育行政官であったDavid Murray (1830-1905) は文部省の督務官 (1874年10月に学監に改任) として来日し、日本文教政策の最高顧問として多数の献策を行うことになる。Murray氏による「学監考案日本教育法」(1877年) は後の教育令改正にあたって採用され、日本の公的教育制度の近代化に重要な役割を果たしたと考えられる^[22]。

一方、岩倉使節団の来訪を迎え、欧米教育の受け入れ、西洋法制の導入、信教自由という話題をめぐって、アメリカ人読者に日本の発展と現状を詳細に紹介した米紙新聞が相次いで掲載された。

その中で「Our Progressive Neighbor in the Orient」という題名で報道したDaily Evening Bulletinは代表的である。この記事の冒頭で「今日の日本は、以前の状況によるすべての事実に基き、地球において最も進歩的民族であると見なされている^[23]。」と、日本近代化初期の成果を高く評価した。続いて、教育の近代化とアメリカの影響力を下記のとおり叙述した。

江戸の官学には、約六百名の外国語専攻の生徒がいるが、その中で四分の三はアメリカ人教諭のもとで英語教育を受けている。多くの外国人は学科の

それぞれの定員規定によって雇われており、学校長及び約二十名の教諭はアメリカ人である。一名のお雇いアメリカ人は日本政府においてこれまで外国人が獲得できる最高の官職を持っている、これは帝国のために法律体系を整備する顧問官である。…そのほか、過ぎた四年間のうち、おおよそ賢くて能力のある千名の若者が、外国語、外国の慣習、製造業、官房学、及びその中の大部分から日本に紹介される西洋文明に関連することを学ぶために、海外へ派遣された^[24]

3月8日付の米紙のThe Milwaukee Sentinelにおいて、独紙のAllgemeine Zeitungの在日特派員による「Progress in Japan」という記事が転載された。この記事において、江戸にある近代的教育施設の増加と科学教育の重視、海軍の近代化のためにフランス人教官の招聘、製造業の発足などが列挙されたほか、軽工業発展のためにドイツから靴職人やビール醸造業者を招聘することも報道された。ここでドイツ人の特派員は明治期の日本人に対してドイツビールの良さを紹介する自信を大いに持っていたようである^[25]。同時に、同記事でもナポレオンによるフランス民法典(The Code Napoléon) が近代日本法制の基礎として和訳されたことに言及された^[26]。上述のフランス民法典の翻訳が日本近代外交前半期において最も肝心な条約改正の背景に置かれて考察されれば、その意義は非常にある。幕末の安政期に西洋諸国と結ばれた諸修好通商条約が近代主権国家の基準からの検視によって、領事裁